

論壇

中韓との経済関係維持

RCEP（地域的な包括的経済連携協定＝Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement）の交渉がまとまり、現在の国会でその批准に向けた議論が進んでいる。RCEPとは、ASEAN（東南アジア諸国連合）およびASEANと経済連携協定を結んでいる日本・オーストラリア・ニュージーランド・中国・韓国が締結したスーパリージョナルな経済連携協定である。日本にとっては、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、EUとの経済連携協定に続く、大型の

伊藤 元重

学習院大教授（国際経済学）

経済連携協定である。

東アジアや東南アジアでは国境を越えた分業が進んでいる。複数の国にまたがっているいろいろな商品や部品が取引されている。国境を越えることに関税がかかる負担を軽減するためにも、多くの国が参加する経済連携協定が必要となる。ASEAN諸国は元々日本や

RCEPの意義

中国などと経済連携協定を結んでいる。しかし、それは個別の国ごとの協定であり、地域の複数の国をまたいだ取引には有効ではなかった。

国とは外交的にはいろいろと難しい問題を抱えているが、隣国という点もあって、貿易や投資などの経済的な取引は大規模である。そうした経済関係を維持する上でも、両国も含む形でRCEPが締結できることは大きな意義がある。もちろん政治は政治、経済は経済と分けて考えることが

が参加することを強く望んでいたが、それは実現しなかった。最近の報道では、インドが国内で生産されたコロナ関連の薬の輸出を制限する動きに出ているようだ。インドがこうした保護主義的な方向に走らないように願っているが、最近のインドでは保護主義的な声が大きくなっているようだ。

通商戦略の方向に注目

経済連携協定の交渉を続けることの意義の一つは、こうした保護主義的な動きを押しさえ込み、世界をより自由で公正な貿易と投資に向かわせることだ。貿易交渉を自転車に例える人もいる。自転車は漕ぎ続けないと倒れてしまう。貿易交渉も続けていくことによって参加国が前向きになることで、後

る向きの保護主義の蔓延を防ぐ効果が期待できる。

とは言え、貿易は野放図で自由にするのが良いわけではない。人権を守り、安全保障にも配慮することが求められる。中小企業や農業者などが過度な国際競争にさらされないような対応策も必要であろう。政府はこれまでそうした問題に配慮しながら交渉を進めてきた。ただ、米中での対立が先鋭化し、先端技術分野での貿易で米中分断が起ころうとしている中で、日本にもこれまでにないような通商問題へのアプローチが求められている。RCEPが成立したことは結構なことだし批准してほしいが、すでに日本の通商戦略の方向はその先の問題に向かつて動き始めているようだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。